第2章

若年雇用と児童労働の関連についての考察

中村まり

要約：

若年層（15～24歳）の雇用問題が先進国・新興国・発展途上国を問わず世界的に注目され、若年者の失業や非正規雇用の増加、また雇用にも教育にも参加していないニートと呼ばれる状態の若者の増加などが懸案となっている。その一方で、労働問題の中でも早期撤廃が叫ばれている児童労働問題も、児童労働者数の減少ペースのスローダウンや、最悪の形態の危険有害労働の発生率の増加など、重点的な取り組みの必要な問題をはらんでいる。

キーワード：児童労働、若年雇用、国連ミレニアム開発目標

はじめに

若年層（15～24歳）の雇用問題が先進国・新興国・発展途上国を問わず世界的に注目され、若年者の失業や非正規雇用の増加、また雇用にも教育にも参加していないニートと呼ばれる状態の若者の増加などが懸案となっている。その一方で、労働問題の中でも早期撤廃が叫ばれている児童労働問題も、児童労働者数の減少ペースのスローダウンや、最悪の形態の危険有害労働の発生率の増加など、重点的な取り組みの必要な問題をはらんでいる。たとえば、児童労働がそのまま放置され、人的資源として教育を受けない状態でその子どもたちが成長し、若年層になっても適切で持続的な仕事に就けず不安定な雇用か失業状態になるという関係ができてしまうと、国家レベルで見れば将来にわたり両方の世代が潜在成長力を損なってしまう可能性がある。

若年雇用の問題と児童労働の問題には実際にどのような関連と関係性があり、それらに対処するにはどのような政策が考えられるのか、本稿では若年雇用と児童労働の現状を概観し、問題の関係性を整理して、近年広がっている対策の事例を紹介する。

第1節 若年雇用と児童労働の動向

国際労働機関（International Labour Organization:ILO）は2012年4月に、世界の雇用情勢に関する同年の報告『Global Employment Trends 2012』を公表し、2012年の失業者数が約2億200万人と前年から600万人増えると予測した（ILO[2012a:9]）。2012年の失業率は6.1%と、2011年（6.0%）からの悪化を指摘し、世界的な不景気で厳しい雇用環境が続くことから、2013年は6.2%とさらに悪化する見込みである。先進国の緊縮財政政策は雇用増につながらず、13年はさらに500万人が職を失うことを予測していた。特に先進国では、働き盛りである25～49歳の求職者の40%以上が「1年以上働き口がない」長期失業状態にあると指摘した。

そして、2012年5月には世界の若年層（15～24歳）の雇用情勢に関する報告書『Global Employment Trends for Youth 2012』を公表した。2012年の若年層失業者数が7460万人、失業率は12.7%に達するとの予測を示した（ILO[2012:7]）。特に債務危機による景気悪化に直面する欧州は失業率が高止まりするとみている。失業者数と失業率はいずれも2011年（7450万人、12.6%）に比べて悪化し、知識や経験の不足がハンディとなり、年齢が高い層に比べ「失業者となる可能性が3倍近い」と分析している（ILO[2012b:6]）。

一方、同じくILOが4年ごとに発表している世界の児童労働者数は、最新の2008年の推計値で2億1500万人である。このように世界には、働くべきでない子どもが2億人超働かざるを得ない状況にいる一方で、働きたい若者や大人が2億人超仕事を得られないでいる状況が混在しているのである。もちろん、富や食料の分配問題と同様に、AからBへ移せば済むという単純な構造ではない。しかし、この状態を少しでも変えていくために、世界で膨らみつつある若年雇用問題と児童労働問題の関連を整理して考える必要がある。本節では、ILOの報告書等に基づいて、近年の若年雇用と児童労働問題の動向について概観する。

1. 若年雇用問題の動向

(1)若年雇用の傾向

2013年3月に発表されたILOの「GLOBAL EMPLOYMENT TRENDS 2013」では、若年層は依然として経済危機の影響を受け、2013年の若年層の失業者は世界に7380万人いると推定している（ILO[2013:11]）。そして、その数は経済活動のさらなる停滞がみられれば2014年までにさらに50万人の若年層が失業状態に追いやられると予測している。2012年にすでに12.6%に上昇していた若年層失業率は、2017年にはさらに12.9%にまで高まるとも予想している。経済危機により、若年層はその労働市場の入り口段階で締め出

しを受けており、長期間の失業を経験している。こうした状況は、これまでの循環的な景気後退局面にも観察されなかった経験であると警告している。先進国では、若年失業者の35%程度が6ヶ月以上の失業を経験しており、その割合も2007年の28.5%から上昇した。その結果として、仕事をみつけることを諦めて、労働市場そのものから離れてしまう若年層の数が増加している。特に欧州ではこの問題が深刻で、若年層の12.7%が求職も職業訓練も教育も受けていないニート状態であり、この比率も経済危機前よりも2パーセントポイント上がったことが報告されている。こうしたキャリアの中の早い段階での失業やよい仕事を得ることへの落胆は、オン・ザ・ジョブトレーニングの欠如とも相まって、職業人として技能の蓄積や社会的スキルも磨く機会を奪い、若年層の仕事に対する長期的な展望を奪ってしまうと報告書では警告している (ILO[2013 : 3])。

(2) 臨時雇用とパートタイム

世界中で多くの若者が、生産性が低く自分の希望に合わない、臨時雇用やパートタイム労働などの形態の仕事に就くことを余儀なくされていると、『世界雇用動向：若者編 2012年版』で報告している (ILO[2012:21-22])。同報告によると、15-24歳の若者雇用者の中で臨時雇用の占める割合は、2000年～2008年には年に0.5パーセントポイントの上昇であったものが、2008年から2011に、年に0.9パーセントポイント上昇した。同期間の25歳～64歳の大人の雇用者に関しては臨時雇用の占める割合に大きな変化がなかったことを考えると、若年労働者に臨時雇用が大きく広がり、経済危機後はそれが加速したことがうかがえる。たとえばEUでは、2000年時点ですでに、若年者の臨時雇用比率が35.2%である一方、大人の臨時雇用比率は8.9%で、大人に比べて4倍も若年層の臨時雇用比率が高かった。

また、こうした臨時雇用労働は、期間の定めがなく、生産性が高くて給料のよい地位に繋がる機会に結びつきにくいことを指摘している。

先進国の若者は、益々、非正規な仕事に就き、ディーセント・ワークへの移行は先延ばしされ続けている。過去10年間、特に世界経済危機以降、臨時雇用やパートタイム労働が増えていることは、それが唯一の選択肢であるという理由でこの仕事を選んでいることを示唆している。例えば、EUにおいて、若者のパート雇用や臨時雇用は、経済危機以前もその最中も、成人のパートや臨時雇用より早いペースで増加している (ILO[前掲 : Figure6])

報告書は、2010年に派遣社員として働いていた若者の41.3パーセントが学生だったことを指摘し、一時的な契約で働く"ちょうど良い理由"が学生の身分であることを強調している。しかし実際には、正社員の職を見つけることができない青年が3人に一人以上の割合で出ているという事実をみても、特に先進国では、臨時雇用や契約労働が、仕事をみつける最後のオプションになってしまうほど、一時的な仕事の重要性が高まっている。派遣労働者の割合は、2008年の36.3%から2010年の37.1%へと経済危機以来、上昇してい

ることも指摘している。

一方発展途上国では、大部分の若者はインフォーマル部門の家業や農業を手伝いことから仕事を開始し、そのまま無給の家族労働に従事することになり、学校から仕事への移行がうまくいかない場合、失業や一時的な仕事や臨時雇用の期間も経験することになる。途上国の若者は、働いているのに貧困状態になってしまうワーキングプアになる比率が高く、働く貧困層の 23.5%を若者が構成している。これは、データが入手可能な国で比較した、非貧困層労働者の若者が占める割合 18.6%であることを考えても高い水準である。途上国の多くの貧しい労働者は質の悪い教育、生産性の低い雇用、働く環境の悪さという悪循環に閉じ込められていると ILO の報告書は指摘している(ILO[前掲：25])。

このように途上国における若者は、ディーセント・ワークを探す上で、強力な構造的障壁に直面している。人口動向は、特にサハラ以南アフリカ及び南アジアなど、有償労働の機会が殆どなく働く貧困層が蔓延する地域で、若年労働力が増え続けることを示している(ILO[2005:25])。

ILO は報告書の中で、2012 年、若年失業率は本質的に変化しないと予測しており、多くの地域は若年雇用問題に直面し、若年雇用政策を最優先課題としているため、次のような介入策の重要分野があると示している(ILO[前掲：35])。

- ① マクロ経済と成長政策： 財政的に可能であれば、雇用創出及び持続可能な仕事の回復を後押しする措置を維持・強化することが不可欠である。若年雇用は、国の政策課題としての優先度を上げているものの、それがプログラムの拡充には十分反映されておらず、財源はしばしば限定的でその他必要な資源は過小評価されている。
- ② 積極的労働市場政策とプログラム： 公共雇用サービスの開発、賃金・訓練補助金又は減税などの積極的労働市場策は、使用者が、若者を採用し、危機時に若年労働者の過剰供給に対処するための動機づけとなる。同じく重要なのは、若者の技術的スキルのミスマッチを解消する目標をもつプログラムである。これには、職業訓練プログラム、失業者や就業意欲を喪失した若者の再訓練、職場訓練、見習い制度の創設又は改善、起業訓練プログラム、不利な立場に置かれた若者のためのソフト面及び生活技能訓練などが含まれる。若年のための社会的保護を改善し、彼らの特定のニーズに合わせた労働市場改革に向けたより良い戦略が必要である。ディーセントな雇用とは、仕事を創出するだけでなく、仕事の質を改良することでもある。
- ③ 社会対話と若年雇用のためのパートナーシップ： 若年雇用を現実にするための広範囲なパートナーシップの構築。政府、使用者団体、労働組合その他の機関とのパートナーシップは、若者のディーセント・ワークを促進するために、国及び地方で取るべき最適な行動を決める上で有益である。
- ④ 労働市場をモニターして、実効的な政策を設計・実施するための基盤を提供する強力な労働市場情報分析システムを支援する。

2. 児童労働の動向

児童労働がそのまま放置され、人的資源として教育を受けない状態で成長し、若年層になって仕事に就けず失業状態になるという関係ができてしまうと、国家レベルで見ると将来にわたり両方の世代が潜在成長力を損なってしまう可能性がある。

(1) 児童労働者数の推移

児童労働は長年にわたり貧困や教育欠如から、解決すべき問題とされ、完全撤廃への努力が続けられている。近年、就学率が上がって、「教育の妨げになる児童労働」が減ってきた反面、児童兵士、薬物取引や犯罪に巻き込まれる子ども、強制労働させられる子どもといったような、いわゆる「最悪の形態」の児童労働に従事させられている子どもの数は、年齢層によってはむしろ増加している、という新しい問題に直面している。国際労働機関 (International Labour Organization: ILO) が 4 年ごとに発表している児童労働に関するレポートの 2010 年版によれば、2004 年から 2008 年にかけて世界で、「健康や教育を害する労働」や「最悪の形態の労働」に従事している子どもの数（つまり、いわゆる「児童労働」に従事する子どもの数）は、2 億 2200 万人から 2 億 1500 万人に減少した。

(2) 危険有害労働の推移

15 歳から 17 歳までの年齢層で児童労働は増加し、2004 年の 5200 万人から 2008 年には 6200 万人に達した (ILO [2010: 5])。この年齢層は軽易な労働なら就業年齢に達しており、児童労働とみなされるのは、最悪の形態の労働に従事している場合である。特に憂慮されるのが、この年齢層の危険有害労働の従事者数が、2000 年から 2004 年の間には 12.4% 減少したものの、2004 年から 2008 年までの 4 年間に 20% も増えていることである。同期間で、15~17 歳の就業率 (Children in Employment) は 35.2% (2004 年) から 35.0% (2008 年) に若干減少していた。¹これは、就業率そのものはあまり変化していないのに、危険有害な労働に従事する割合が増えたことを示している。つまり、若者をとりまく労働環境が厳しく、より危険で不安定な仕事に追いやられていると考えられる。

表 1. 17 歳以下の就業率と児童労働等の発生率の変化

経済活動に従事する子ども (Children in employment) の発生率

	2000 年	2004年		2008年	
5-17 歳合計	23.0	20.6	-8.3	19.3	-5.3

¹ 15~17 歳の就業者数の絶対数は 2% 増加した。

5-14 歳	17.6	16.2	-7.1	14.5	-10.0
15-17 歳	42.4	35.2	-10.1	35.0	+2.0

児童労働発生率

	2000年	2004年		2008年	
5-17 歳合計	16.0	14.2	-9.5	13.6	-3.2
5-14 歳	15.5	14.1	-8.5	12.6	-10.3
15-17 歳	17.8	14.4	-12.3	16.9	+20.2

危険有害労働(HW)発生率

	2000年	2004年		2008年	
5-17 歳合計	11.1	8.2	-24.7	7.3	-10.2
5-14 歳	9.3	6.3	-31.3	4.3	-30.8
15-17 歳	17.8	14.4	-12.3	16.9	+20.2

は前回よりの変化率

出所: ILO CLGlobal Report Table.1.1.より

この 15～17 歳の年齢層の労働を、安全で法律上許される内容の仕事へ移行させることが児童労働を減らすことにもなり、ひいては若年雇用のディーセントワークに対する対策ともなると考えられている（堀内[2013:99]）。最悪の形態の労働から引き離し、社会への統合を図るためには、まず職業訓練が欠かせない。近年、若者が雇用危機に直面する中で、児童労働と若年雇用問題との関係性に対する認識が高まっているが、いまだ十分とはいえない状態である。

第2節 若年雇用と児童労働の問題の関連性

本節では、若年雇用と児童労働問題の関連性を、さまざまなセクターや開発分野、また国別の事例から検討する。

1. ミレニアム開発目標（MDGs）の中での位置づけ

2000 年、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した 147 の国家元首を含む 189 の国連加盟国代表が、21 世紀の国際社会の目標として、より安

全で豊かな世界づくりへの協力を約束する「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と 1990 年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものが「ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)」である。MDGs は国際社会の支援を必要とする課題に対して 2015 年までに達成するという期限付きの 8 つの目標、21 のターゲット、60 の指標を掲げている。目標の中で若年雇用は、目標 1「極度の貧困と飢餓の撲滅 (Goal 1: Eradicate extreme poverty and hunger)」のターゲット 1-B「女性、若者を含むすべての人々の、完全かつ生産的な雇用、ディーセント・ワーク (適切な雇用) を達成する」に組み入れられている。2007 年までは、目標 8「開発のためのグローバル・パートナーシップ」(Goal 8: Develop a Global Partnership for Development) 中のターゲット 16「開発途上国との協力により、若者に一定水準の生産的雇用を確保する (Target 16. In cooperation with developing countries, develop and implement strategies for decent and productive work for youth)」に若年雇用問題は入っていたが、2007 年のミレニアム開発目標の中間報告で、「ほとんどの国々では若者に雇用機会を提供できておらず、若者の失業率はおとなの 3 倍を超えている」とされ、2015 年のゴールにむけて一層取り組まなければならない課題の一つに取り上げられ、単に若者の雇用創出だけでなく、全ての人のディーセント・ワークの達成を通じて貧困から脱出することを最終目標として目標 1 に設定された。

MDGs の進捗状況を報告する『The Millennium Development Goals Report 2012』の中で、家庭内での無報酬の労働や自営業者といった「脆弱な雇用 (Vulnerable employment)」は、途上国の雇用全体の 58% (2011 年) を占めていた。この数字は 20 年前の 67% から若干の減少はみられたものの、特に女性や若者が不安定で報酬の少ない雇用に追い込まれていると指摘している。UN[2012:5]。

また、2015 年までに貧困と飢餓の撲滅を目指す観点から、働いていても貧困から抜け出せないワーキングプアの問題を取り上げている。ILO の試算によると 4 億 5600 万人の労働者が 1 日 \$1.25 以下で暮らすワーキングプアであると考えられる。この数字は、2000 年からは 2 億 3300 万人の減少、2007 年からも 3800 万人の減少となっている。この大幅な削減は、主に中国の歳貧困層の削減によるものである。世界規模で見ると、貧困線以下で暮らす労働者の数は 2000 年の 26.4% から 2011 年の 14.8% にまで減少した。しかし、中国の影響がなければ、25% (2000 年) から 17.4% (2011 年) と削減率は小さくなる。特に 2008 年の経済危機の影響で、ワーキングプアの減少はスローダウンし、2007 年までの削減ペースで予測したよりも、2011 年は 5000 万人貧困層が多い結果となった (UN[2012:8])。

児童労働に関しては、1919 年に ILO が就業の最低年齢を定める条約 (第 5 号) から国際機関での取り組みが始まった。その後、1973 年に第 5 号条約が拡大され全産業を対象とした「就業の最低年齢に関する条約 (ILO 第 138 号条約) が採択された。ここでの就業

年齢は原則として 15 歳、途上国では 14 歳も可となっている。国連「児童の権利条約」が 1989 年に採択され、18 歳未満の子どもが行う「最悪の形態の児童労働」を禁ずる ILO 第 182 号条約が 1999 年に、家事労働者条約 (ILO 第 189 号条約) が 2011 年に採択されるなど、児童労働撤廃に向けての包囲網は少しずつ進んできた。こうした国際基準の適用は、国内レベルの国内法や政策の策定、確実な施行や計画の実施、関係省庁・自治体の協力といった何段階もの具体的な活動強化がなければ、具体的な児童労働撤廃には結びつかない。

国際機関の役割は、国際世論を高め、成功事例の情報を提供し、各国が効果的に実行する支援にあるといえる。児童労働撤廃は MDGs の具体的な指標には中間報告以後もふくまれなかったが、「児童労働に反対する力の結集」が必要であることから、貧困削減、教育、ディーセント・ワークなど様々な開発課題の中で児童労働への配慮、あるいは「主流化」が望まれている (堀内[2013:101])。

2. 若年雇用問題と児童労働問題のリンケージ (ILO Regional Office for Asia and the Pacific [2008]より)

若年雇用と児童労働問題の近接性から、両者の関係を掘り下げて、より効果的に解決しようという施策が始められている。ILO の「Forging Linkages between Child Labour and Youth Employment Programmes across Asia and the Pacific: Handbook for ILO Field Staff」は、①子どもと若者に配慮した労働需要の適性化、②教育・職業訓練、③ILO の児童労働撤廃プログラム (IPEC) と若年雇用プログラムの対象となる年齢の重なり (15 から 17 歳) からの両プログラムの協働、に焦点をあてている参考文書である。アジア太平洋地域を対象にして考察されているが、労働市場の賃金の観点から見ると、児童労働は労働市場の賃金低下をまねき、適切で生産性のある仕事を若者に提供することを妨げることを指摘している。

同ハンドブックでは、児童労働や若年雇用の問題を単に年齢で区切って考えるのではなく、個人の成長や社会への貢献度は、その健全な子ども時代、教育や職業訓練などの機会、教育や訓練段階からの就労へ移行、そして個人が人生を通じて成長できるようなディーセントワークに就く機会など、生涯を通じての様々な局面によって変化するものである。このことから ILO では、人間開発の「ライフサイクル・アプローチ」を応用して、ディーセント・ワークへのライフサイクル・アプローチという考え方を導入している (ILO[2008:6])。児童労働や若年雇用問題に対処することによって、個人の人生を通じてディーセント・ワークに就くことができ、さらにそれによって世代間連帯が促進され、ひいては開発と貧困削減の良好な循環に結びつくような、包括的視点の重要性を説いている。

ディーセントワークへの道を妨害する、子ども時代から若年層の間に起こる障壁としては、①非識字、②教育水準の低さ (早期のドロップアウト)、③教育の質の悪さ、④技能の低さ、⑤技能のミスマッチ、⑥有害業務に起因する身体的また心理的な疾病を上げている

(ILO[2008:9])。具体的には、① 若年雇用の政策の中で 15 歳から 17 歳の最悪の形態の児童労働に従事している子どもたちへの措置を含める。また、若年層への職業訓練や代替の仕事の斡旋等を雇用促進政策に取り入れる。② 雇用対策の中で、最悪の形態の児童労働へ陥る可能性のある若年層への対策を講じることなどを挙げている。

たとえば、人間工学的に考慮されたカーペット織機を使用することによって、カーペットの織人に新たな希望をもたらしたパキスタンの事例がある。カーペット職人は、多数の職業上の健康と安全の問題に直面していた。具体的には、長時間労働による筋肉や骨格の痛み・変形、そうした体の外傷疾患だけでなく、適切に設計されていないカーペット製造過程で起こる重大事故などの危険性があった。これに対応するため、人間工学的に考慮されたカーペット織機をカーペット製造家庭に配布したが、これを得るために、その家庭にいる 14 歳以下の子どもは、児童労働撤廃プログラムによって作られた非正規教育施設（正規の学校への橋渡しの教育施設）に通うことが義務付けられた。これにより、パキスタンのパンジャブ地方の 6 地区で約 26000 人の子どもたちが児童労働を離れ、若年層には効率のよく危険の少ないカーペット織機が与えられ、生産過程の安全性が向上したとのことである (ILO[2008:20])。

4. FAO の報告書にみる児童労働と若年雇用

FAO の報告書『Children's work in the livestock sector: Herding and beyond』では、他の農業分野における児童労働に比べると、畜産部門における危険又は有害な可能性のある児童労働はそれほど注視されていない、としている。農業における児童労働の削減は人権問題であるのみならず、持続的な農村開発及び食料安全保障達成の一部であると考えに基づき取り組みを広げている。同報告書で「児童労働は、若者のまともな雇用機会の要を打ちのめし、特に正規の学校教育を妨げる。」と位置づけられ、「農業における畜産の重要性が高まっていることから、貧しい農村家庭生活を尊重・保護する一方で、児童労働を削減するために、畜産部門における子どもの有害危険な仕事に繋がる要因について焦点を合わせた対策が必要である。」としている (FAO[2013:12])。

こうした問題に対処するため、FAO は牧畜民のフィールド・スクールと畜産農業者フィールド・スクールといった取り組みを行っている。FAO が 1989 年から農民へのトレーニングに用いてきたフィールドスクールアプローチを畜産業に応用し、動物の健康管理や作物・飼料の生産活動を統合してカリキュラム入れた。畜産農業者フィールド・スクールでは、直接大人の農民に働きかけ、児童労働を使用せずに、若年層の仕事を増やし、危険な作業はなくすような改善をトレーニングの中で学び、大人の意識改革を図ることを目的としている(FAO[2013:23])。

5. インドネシアの事例²

インドネシアの Indonesia Child Labour Survey, 2009 によれば、7~14 歳の子どもの人口の約 7% に当たる、230 万人が未だに仕事の就いている状態であった。その一方で、若年層（15~24 歳）の 19% が失業状態にあることが報告されている。さらに詳細な子どもの就学と就労状態についての調査では、働く子どもの約 87% が同時に学校に通っていることも判明した。インドネシアでは、子どもは働く時間の合間を見て、妥協の末に教育機関へ通学しているとも考えられる結果であった。学校への出席の多さは、子供たちが働いているかどうかとも負の相関関係が見られたが、実際に働いた時間の多さとも負の相関関係がみつけられた。その結果、当然ながら働きながら通学する子供たちは、全く働いていない子どもに比べて、進級の面も後れを取っていた。

同研究では、子どもが働くことに関係している要因には、①子どもの年齢（大きくなればなるほど、働ける仕事が増え、間に合うようになり、教育を受ける機会費用がおおきくなると考えられる）、②子どもの性別：他の要因をコントロールしてみても、男子のほうが女子よりも働いている。学校には女子よりも行っていない（インドネシアの男女識字率は？）③家長の教育レベル、④家計の所得レベル、⑤住んでいる場所の条件といった項目が考えられると結論づけている。

若者に雇用機会を提供する立場にある途上国の企業側にとっては、適任の人材を見つけることが困難なことが多い。インドネシアでは、現地企業のニーズに応じた訓練を実施する公共プログラムによって、人々が正規のポジションに応募することを可能にする方策が進行している。「若年層雇用のための教育・技能訓練プログラム」が、就学中および非就学中の若者に対し、現地市場の需要に応じた訓練を実施して、若年層の就業能力（employability）を高めている。

第 3 節 若年雇用対策と児童労働撤廃の事例

若年雇用対策と児童労働撤廃に向けて、様々なイニシアティブ、プログラムやプラットフォームが進展している。その一部を例示する。

1. 若者雇用ネットワーク（Youth Employment Network : YEN）

国連、国際労働機関、世界銀行による「若者雇用ネットワーク（Youth Employment Network : YEN）」は、各国がその誓約を果たし、支援するために設立された。2001 年には、当時の国連事務総長であったコフィ・アナン氏により任命された若者雇用の専門家チームが、4 つの主要な政策分野、すなわち雇用可能性、起業家精神、若年男女の機会平等、

---

² 本項は UCW[2012]による。

雇用創出について提案を行った。YENは現在、多くの国々と共に、こうした政策を実現するため国の行動計画の立案や実施に尽力している。

2. UCW (Understanding Children's Work) の YouthSTATS

ILO, UNICEF, 世界銀行合同の UCW (Understanding Children's Work) 研究プロジェクトが、若年層の就労や教育に特化したデータベース YouthSTATS を整備している。現在は整備段階であるが、徐々に各国別データが集積し、若年雇用に関する研究の進展を目指している。

3. Work for Youth(W4Y)プロジェクト

ILO と Master Card Foundation の Work for Youth(W4Y)プロジェクト：民間企業との PPP による事業。

むすびにかえて

本稿では、ともに近年重点的に対応すべき課題として挙げられている若年雇用問題と児童労働問題の関係性について概観した。多くの国際機関、民間のイニシアティブなどがこの問題に対応するべくネットワーク広げ、情報を発信している。一方でまだ両問題を包括的に捉えた研究や情報は少なく、今後より詳細な研究の必要な分野であると考えられる。

参考文献

<日本語文献>

堀内光子 [2013] 「児童労働撤廃に向けての国際機関の役割」(中村・山形編『児童労働撤廃に向けて—今、私たちにできること—』アジア経済研究所 96-106 ページ)。

<英語文献>

Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) [2013] “Children’s work in the livestock sector:Herding and beyond”, Rome:FAO

International Labour Organization (ILO) [2008] “Forging Linkages between Child Labour and Youth Employment Programmes across Asia and the Pacific: Handbook for ILO Field Staff”, Bankok:ILO

International Labour Organization (ILO) [2010] “Accelerating Action against Child Labour, Global Report under the Follow-up to the ILO Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work”, Geneva: ILO

(http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/documents/publication/wcms_126752.pdf, 2013年3月13日アクセス).

International Labour Organization (ILO) [2013] “Global Employment Trends 2013, Recovering from a second jobs dip”, Geneva: ILO,

(http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/---publ/documents/publication/wcms_202326.pdf, 2013年3月13日アクセス)

Understanding Children’s Work (UCW) Programme [2012] “Understanding children’s work and youth employment outcomes in Indonesia”, Rome:UCW,

United Nations (UN) [2012] ” The Millennium Development Goals Report 2012”, New York:United Nations,

(<http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Resources/Static/Products/Progress2012/English2012.pdf>, 2013年3月14日アクセス)